

# 世界経済概況

2024年 12月 3日

<b>日本経済（企業景況感／鉱工業生産／雇用情勢）</b>	2
主任研究員 浦野 愛理	
<b>米国経済（物価指数／消費者信頼感）</b>	2
主任研究員 清水 拓也	
<b>中国経済（「トランプ関税」の影響）</b>	3
上席主任研究員 李 雪連	
<b>欧州経済（ドイツ：GDP／ifo業況指数）</b>	3
研究主幹 榎本 裕洋	

## 日本経済

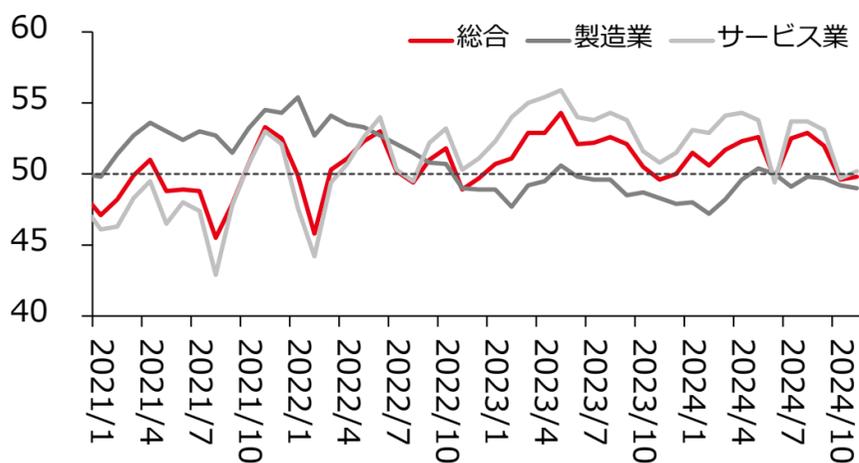
主任研究員 浦野 愛理

**企業景況感**：11月の総合PMIは49.8（10月49.6）と上昇したが、好不況の分かれ目とされる50割れ。製造業が49.0（10月49.2）と、生産や雇用の指数が低下し冴えない景況感が続いた一方、サービス業は50.2（10月49.7）と、新規事業が緩やかに拡大し、2カ月ぶりに50を上回った。

**鉱工業生産**：10月の鉱工業生産指数は前月比+3.0%と2カ月連続で上昇。半導体製造装置などを含む生産用機械工業（同+21.7%）や自動車工業（同+6.4%）がけん引した。今年に入り生産は一部自動車メーカーの認証不正問題や台風による工場稼働停止／再開で一進一退の動きが続いている。生産計画に基づく予測指数（補正值）では、11月は同▲4.1%と低下に転じる見通しとなっている。

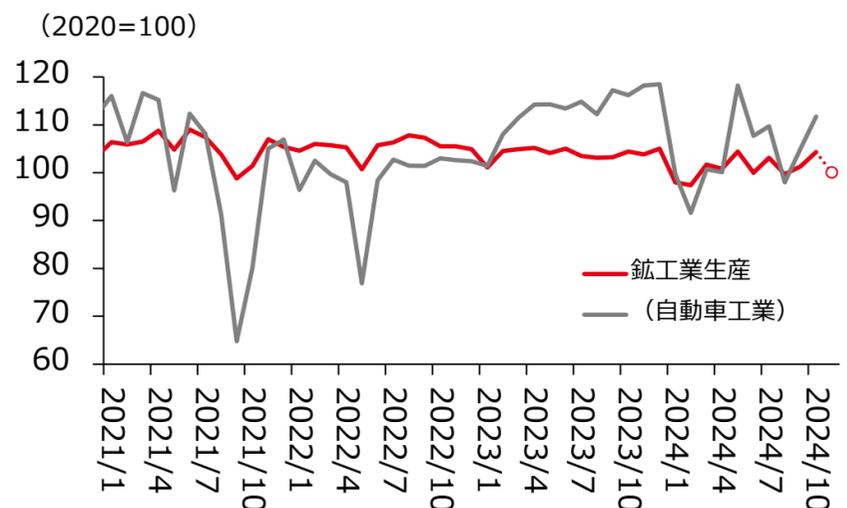
**雇用情勢**：10月の完全失業率は2.5%（9月2.4%）と上昇。ただし、労働参加の拡大が主因であり、就業者数は16万人増加。有効求人倍率は1.25倍（9月1.24倍）と上昇、先行指標である新規求人倍率も2.24倍（9月2.22倍）と前月から上昇したが、新規求人数と新規求職申込件数がともに減少。

▽企業景況感（PMI）



（注）企業の購買担当者に当該月の業況を前月と比較して改善・横ばい・悪化の三択で回答してもらい、回答結果を指数化したもの。  
（出所）S&P Global

▽鉱工業生産



（注）季節調整値。予想値は製造工業生産予測指数の補正值から作成。  
（出所）経済産業省

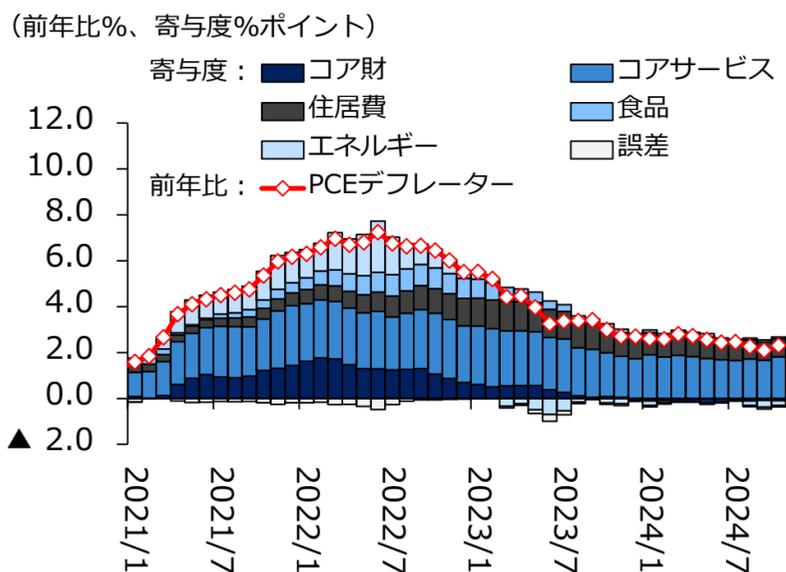
## 米国経済

主任研究員 清水 拓也

**物価指数**：連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ指標として重視する個人消費支出（PCE）デフレーターは10月に前年比+2.3%（9月同+2.1%）と上昇率が拡大した。また、変動の大きい食品・エネルギーを除くコアPCEデフレーターも、前年比+2.8%（9月同+2.7%）と同様に拡大。特に、インフレの持続性が高い品目群として注目される「住居費を除いたコアサービス品目」の伸びが目立った。現行ペースでインフレが継続した場合、9月時点での金融政策当局者の24年末物価見通しを上回る見込みであり、今後の利下げペースについても当初想定より緩やかとなる可能性も。

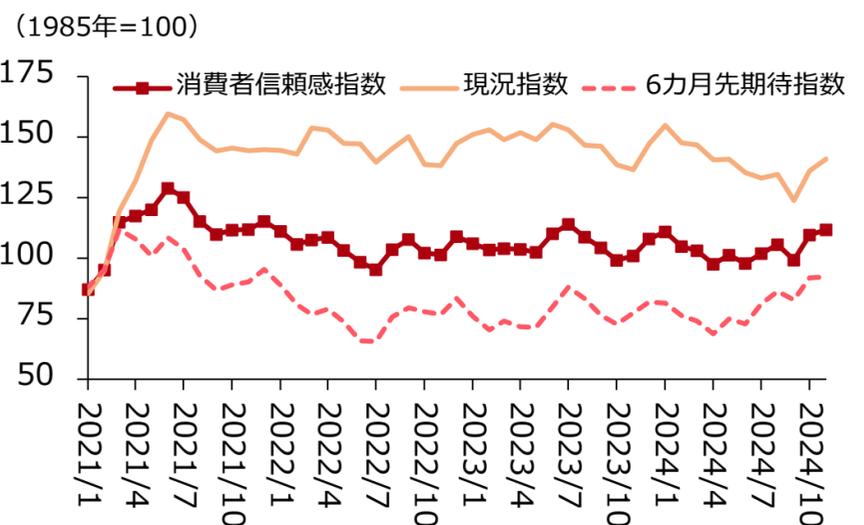
**消費者信頼感**：11月の消費者信頼感指数は111.7（10月109.6）と1年4カ月ぶりの水準に達した。足元の景況感を示す現況指数、今後6カ月の景況感を示す期待指数が共に改善した。景況感改善の要因として、労働市場の見通し改善や株高への期待などが挙げられる。ただし、インフレが消費者にとり最大の懸念材料である点は変わらず、なお家計の購買計画に著しい改善は見られない。

▽物価指数（PCEデフレーター）



（出所）米商務省より丸紅経済研究所作成

▽消費者信頼感指数



（注）回答期限：11月18日  
（出所）Conference Board

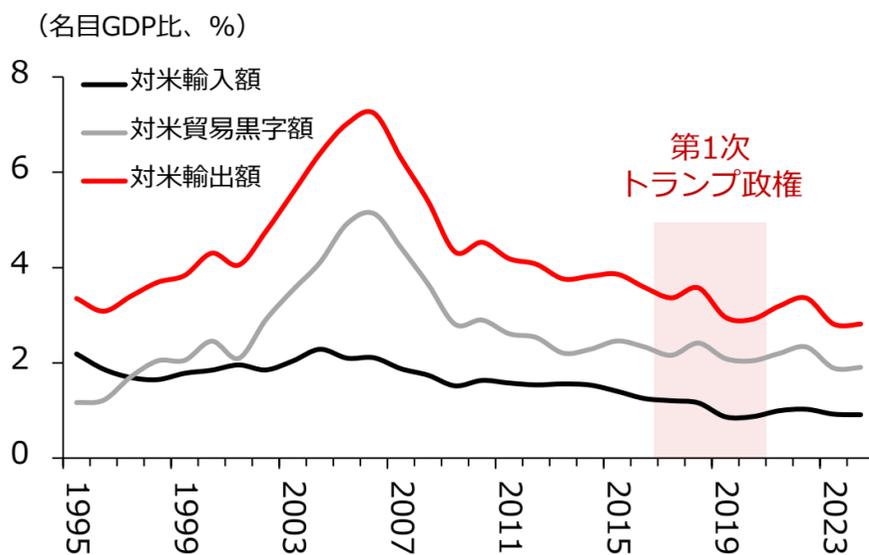
## 中国経済

上席主任研究員 李 雪連

**「トランプ関税」は本気**：トランプ米次期大統領は選挙中に「中国からの全輸入品に60%の追加関税を課す」と公約。11月25日に自らのSNSで、不法移民や合成麻薬の流入への対抗措置として、中国に追加で10%（第1次トランプ政権が大半の品目に対し7.5%あるいは25%の追加課税済み）、カナダやメキシコに25%の関税（現在USMCAの枠内では無関税）を課すための大統領令を就任初日に発令するとした。理由は唐突感が否めないが、公約した追加関税の実施が本気であることを示唆。

**実現すれば中国経済への影響大**：中国の対米輸出（名目GDP比）は第1次トランプ政権を挟み低下。コロナ禍以降回復したが、2023年は2.8%の低水準に。中国は、米農産物などに絞った追加関税や、人民元の切り下げなど、景気に配慮する形で反応する見込み。しかし、それでもトランプ氏が公言する高率の関税や迂回輸出への規制が実現すれば、中国への影響は前回は大きく上回る可能性が高い。住宅不況や長年の経済対策を受け政策余地が狭まる中、トランプ関税が最大の下振れ要因に。

### ▽中国の対米貿易動向（米ドル建て）



(出所) 中国海関総署、国家統計局 2024：1~9月実績

### ▽「トランプ関税」の中国経済への影響

	第1次トランプ政権	第2次トランプ政権
対中関税	大半の輸入品に20%程度	全輸入品に60% (就任後・段階的)
中国報復	報復関税の応酬	関税は的を絞る形に。人民元減価、輸出還付引き上げ、重要鉱物輸出規制も駆使か
貿易合意	あり	中国が応じない公算
気候変動	世界で関連財の普及の途上にあり、影響は限定的	気候変動対策の後退となれば関連財を席捲する中国の製造業にとって大きな痛手
その他	特になし	米景気上振れは、中国経済にとって若干の朗報か
対中影響	小	総じて前回の倍か

(出所) 丸紅経済研究所

## 欧州経済（ドイツ）

研究主幹 榎本 裕洋

**7~9月期実質GDP成長率は前期比+0.1%に下方修正**：22日発表のドイツの7~9月期実質GDP成長率改定値は速報値（前期比+0.2%）から下方修正され前期比+0.1%。2四半期ぶりのプラス成長だが、輸出や設備投資が振るわず、景気の持ち直しは力強さを欠く。また前年比は▲0.3%と5四半期連続の前年割れで、10月のドイツ政府経済見通し（24年実質GDP成長率前年比▲0.2%）通り2年連続でのマイナス成長となる可能性が高い。

**ドイツifo業況指数は低下**：25日発表の11月のドイツifo業況指数（企業景況感指数）は85.7（前月86.5）と2カ月ぶりの低下。内訳では製造業の先行き（10月▲15.8⇒11月▲18.8）とサービス業の現状（10月13.5⇒11月6.8）が特に大きく低下。ドイツ経済持ち直しのためには製造業の景気底打ちが待たれる。一方、卸売り業況指数（10月▲32.1⇒11月▲29.7）、小売り業況指数（10月▲25.2⇒11月▲22.1）は2カ月連続の改善。個人消費がドイツ経済を下支えする構図が続く見込み。

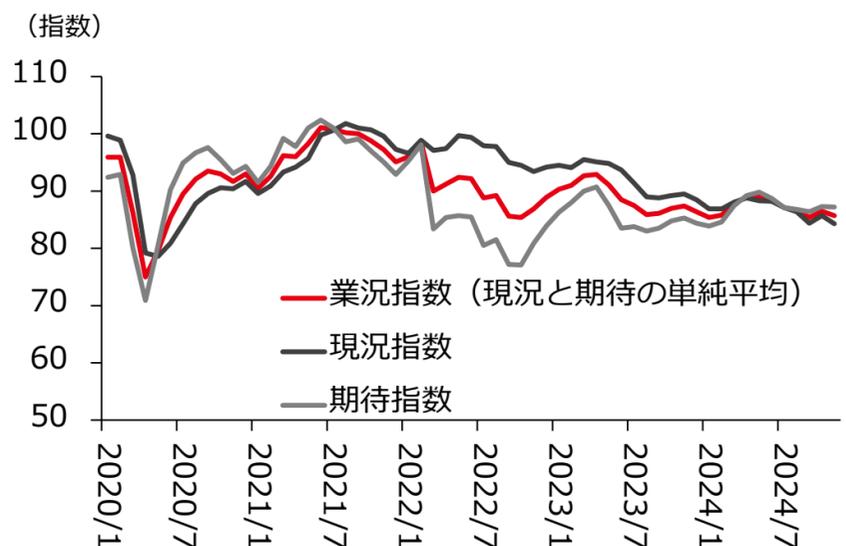
### ▽ドイツ：実質GDP成長率

(特記がなければ前期比%)

	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	24Q2	24Q3
実質成長率	0.1	▲0.2	0.2	▲0.4	0.2	▲0.3	0.1
実質成長率（前年比%）	0.2	0.1	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.3
消費	▲0.2	0.5	0.3	0.2	0.0	0.1	0.3
総資本形成	▲0.9	▲0.6	▲1.3	▲4.3	0.2	0.0	3.5
建設	1.4	▲0.7	▲1.3	▲1.9	0.7	▲2.2	▲0.3
機械設備	▲1.0	▲0.2	0.5	▲2.1	▲1.3	▲3.4	▲0.2
在庫変動（寄与度%）	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.7	0.0	0.4	0.8
純輸出（寄与度%）	0.5	▲0.4	0.3	0.5	0.2	▲0.4	▲0.9
輸出	0.2	▲0.4	▲0.7	▲0.9	1.4	0.2	▲1.9
輸入	▲1.0	0.5	▲1.4	▲2.0	1.0	1.2	0.2

(出所) ドイツ連邦統計庁

### ▽ドイツ：ifo業況指数



(出所) ifo研究所

(執筆者プロフィール)

**浦野 愛理** (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（日本）

2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて産業調査・経済調査に従事。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。2022年より日本経済を中心にマクロ経済を担当。一橋大学商学部商学科卒業。

**清水 拓也** (Takuya Shimizu)

SHIMIZU-T@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策

2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

**李 雪連** (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、産業、商品市況

IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国、産業、商品市況をリサーチ。講演や講義、取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科終了（国際関係学修士）。

**榎本 裕洋** (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。